



2021年2月12日

各位

太陽生命保険株式会社
代表取締役社長 副島 直樹
東京都中央区日本橋2丁目7番1号
(お問合せ先) 広報部 TEL:03(3272)6406

2021年3月期第3四半期決算のお知らせ

T&D保険グループの、太陽生命保険株式会社(社長 副島直樹)の2021年3月期第3四半期決算(2020年4月1日~2020年12月31日)の業績は添付のとおりです。

[目次]

1. 主要業績	1	頁
2. 資産運用の実績(一般勘定)	4	頁
3. 四半期貸借対照表	10	頁
4. 四半期損益計算書	15	頁
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	17	頁
6. ソルベンシー・マージン比率	19	頁
7. 実質純資産	19	頁
8. 特別勘定の状況	20	頁
9. 保険会社及びその子会社等の状況	21	頁

※本資料において、百分率は、表示未満四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以上



100歳時代シーズ

ひまわり認知症予防保険 100歳時代年金



1. 主要業績

(1) 年換算保険料

① 保有契約

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2020年12月31日)	
	金額	金額	前年度末比
個人保険	305,277	304,940	99.9
個人年金保険	295,156	286,005	96.9
合計	600,434	590,945	98.4
うち医療保障・生前給付保障等	114,272	119,012	104.1

② 新契約

(単位：百万円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	22,539	88.7	24,304	107.8
個人年金保険	1,612	38.6	△12	—
合計	24,151	81.6	24,291	100.6
うち医療保障・生前給付保障等	11,625	90.6	12,955	111.4

(注) 1. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

3. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(2) 保有契約高及び新契約高

① 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2020年12月31日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	6,671	143,877	6,697	100.4	131,877	91.7
個人年金保険	1,102	36,354	1,054	95.6	34,779	95.7
小計	7,774	180,232	7,752	99.7	166,657	92.5
団体保険	—	98,751	—	—	98,397	99.6
団体年金保険	—	8,993	—	—	8,858	98.5

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。
 3. 2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しています。

② 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	651	82.4	3,946	49.2	4,848	△901
個人年金保険	8	57.5	189	40.3	216	△26
小計	660	81.9	4,135	48.7	5,064	△928
団体保険	—	—	5	1.8	5	—
団体年金保険	—	—	1	—	1	—

(単位：千件、億円、%)

区分	当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	783	120.3	1,888	47.9	4,497	△2,608
個人年金保険	1	11.3	△5	—	26	△31
小計	784	118.8	1,883	45.5	4,523	△2,640
団体保険	—	—	384	6,407.3	384	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
 3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料です。
 4. 2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しています。

(3) 解約失効率 (対年度始)

(単位：%)

区分	前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
個人保険	5.16	4.71
個人年金保険	0.98	0.80
計	4.36	3.92

(注) 解約失効率は年換算していません。

(4) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)				当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)			
	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比
個人保険	333	101.6	8,323	92.5	287	86.1	6,773	81.4
個人年金保険	10	90.6	373	89.8	8	78.4	289	77.5
計	343	101.2	8,696	92.4	295	85.9	7,063	81.2

(注) 2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2020年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	322,389	4.2	460,790	5.7
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	80,132	1.0	115,062	1.4
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	5,744,280	75.0	6,079,121	75.2
公社債	3,062,441	40.0	3,148,416	38.9
株式	349,729	4.6	420,324	5.2
外国証券	2,209,241	28.8	2,392,559	29.6
公社債	1,774,984	23.2	1,828,945	22.6
株式等	434,256	5.7	563,613	7.0
その他の証券	122,867	1.6	117,821	1.5
貸付金	1,113,534	14.5	1,126,243	13.9
保険約款貸付	39,669	0.5	35,442	0.4
一般貸付	1,073,865	14.0	1,090,801	13.5
不動産	230,649	3.0	230,626	2.9
繰延税金資産	19,259	0.3	—	—
その他	151,787	2.0	76,416	0.9
貸倒引当金	△1,700	△0.0	△1,867	△0.0
合 計	7,660,334	100.0	8,086,392	100.0
うち外貨建資産	2,643,932	34.5	2,745,968	34.0

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	454,650	572,438	117,788	117,857	68
公社債	400,768	516,317	115,549	115,556	6
外国公社債	4,695	4,785	90	90	—
買入金銭債権	49,186	51,335	2,148	2,210	61
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,549,877	1,768,806	218,928	222,567	3,638
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,606,401	3,776,609	170,208	237,537	67,329
公社債	1,108,818	1,150,468	41,649	49,818	8,168
株式	312,339	335,206	22,867	48,941	26,074
外国証券	2,061,148	2,151,066	89,917	122,014	32,097
公社債	1,640,987	1,731,616	90,628	110,284	19,655
株式等	420,161	419,449	△711	11,730	12,441
その他の証券	95,219	108,922	13,703	14,680	976
買入金銭債権	28,875	30,945	2,070	2,083	12
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,610,929	6,117,854	506,924	577,961	71,036
公社債	3,020,792	3,390,979	370,187	381,969	11,782
株式	312,339	335,206	22,867	48,941	26,074
外国証券	2,104,516	2,200,464	95,947	128,076	32,128
公社債	1,684,355	1,781,014	96,658	116,346	19,687
株式等	420,161	419,449	△711	11,730	12,441
その他の証券	95,219	108,922	13,703	14,680	976
買入金銭債権	78,061	82,280	4,219	4,293	74
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	6,614
その他有価証券	34,950
非上場国内株式	8,808
非上場外国株式	11,309
非上場外国債券	—
その他	14,831
合 計	41,564

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (2020年12月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差	
				差益	差損
満期保有目的の債券	507,928	609,287	101,359	101,993	634
公社債	419,683	519,201	99,517	100,034	516
外国公社債	3,370	3,432	61	61	0
買入金銭債権	84,874	86,654	1,779	1,897	117
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,657,607	1,836,830	179,222	190,766	11,543
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,691,820	3,986,849	295,028	339,607	44,578
公社債	1,071,392	1,112,995	41,602	51,084	9,481
株式	326,557	405,954	79,396	95,772	16,375
外国証券	2,187,562	2,332,469	144,907	163,620	18,713
公社債	1,691,836	1,783,705	91,868	107,431	15,562
株式等	495,725	548,764	53,038	56,189	3,151
その他の証券	77,926	105,241	27,314	27,314	—
買入金銭債権	28,381	30,188	1,807	1,815	8
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,857,356	6,432,967	575,610	632,367	56,756
公社債	3,106,813	3,421,968	315,154	336,633	21,478
株式	326,557	405,954	79,396	95,772	16,375
外国証券	2,232,803	2,382,960	150,157	168,934	18,777
公社債	1,737,077	1,834,195	97,118	112,744	15,625
株式等	495,725	548,764	53,038	56,189	3,151
その他の証券	77,926	105,241	27,314	27,314	—
買入金銭債権	113,255	116,842	3,587	3,713	126
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (2020年12月31日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	6,634
その他有価証券	33,616
非上場国内株式	8,636
非上場外国株式	11,309
非上場外国債券	—
その他	13,670
合 計	40,250

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券について為替等を評価し、時価のある有価証券と合計した時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	454,650	572,438	117,788	117,857	68
公社債	400,768	516,317	115,549	115,556	6
外国公社債	4,695	4,785	90	90	—
買入金銭債権	49,186	51,335	2,148	2,210	61
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,549,877	1,768,806	218,928	222,567	3,638
子会社・関連会社株式	6,614	6,699	85	89	3
その他有価証券	3,641,351	3,813,270	171,918	239,271	67,352
公社債	1,108,818	1,150,468	41,649	49,818	8,168
株式	321,148	344,015	22,867	48,941	26,074
外国証券	2,073,495	2,164,972	91,477	123,597	32,120
公社債	1,640,987	1,731,616	90,628	110,284	19,655
株式等	432,507	433,356	848	13,313	12,464
その他の証券	109,014	122,867	13,853	14,831	977
買入金銭債権	28,875	30,945	2,070	2,083	12
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,652,493	6,161,214	508,721	579,785	71,064
公社債	3,020,792	3,390,979	370,187	381,969	11,782
株式	326,862	349,729	22,867	48,941	26,074
外国証券	2,117,763	2,215,357	97,593	129,749	32,156
公社債	1,684,355	1,781,014	96,658	116,346	19,687
株式等	433,407	434,342	934	13,403	12,468
その他の証券	109,014	122,867	13,853	14,831	977
買入金銭債権	78,061	82,280	4,219	4,293	74
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (2020年12月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	507,928	609,287	101,359	101,993	634
公社債	419,683	519,201	99,517	100,034	516
外国公社債	3,370	3,432	61	61	0
買入金銭債権	84,874	86,654	1,779	1,897	117
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,657,607	1,836,830	179,222	190,766	11,543
子会社・関連会社株式	6,634	6,719	85	89	4
その他有価証券	3,725,436	4,022,013	296,577	341,404	44,827
公社債	1,071,392	1,112,995	41,602	51,084	9,481
株式	335,193	414,590	79,396	95,772	16,375
外国証券	2,200,014	2,346,417	146,403	165,363	18,959
公社債	1,691,836	1,783,705	91,868	107,431	15,562
株式等	508,177	562,712	54,535	57,932	3,397
その他の証券	90,454	117,821	27,366	27,369	3
買入金銭債権	28,381	30,188	1,807	1,815	8
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,897,607	6,474,851	577,244	634,253	57,009
公社債	3,106,813	3,421,968	315,154	336,633	21,478
株式	340,927	420,324	79,396	95,772	16,375
外国証券	2,246,155	2,397,894	151,738	170,765	19,027
公社債	1,737,077	1,834,195	97,118	112,744	15,625
株式等	509,078	563,698	54,620	58,021	3,401
その他の証券	90,454	117,821	27,366	27,369	3
買入金銭債権	113,255	116,842	3,587	3,713	126
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(3) 金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも残高はありません。

(4) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)					当第3四半期会計期間末 (2020年12月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土 地	133,025	195,465	62,440	69,894	7,454	133,339	194,952	61,613	68,749	7,136
借 地 権	156	125	△30	13	43	156	112	△43	—	43
合 計	133,181	195,591	62,409	69,908	7,498	133,495	195,065	61,569	68,749	7,180

(注) 時価は、原則として鑑定評価額(重要度の低い物件等については公示価格等)をもとに算出しています。

(5) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

○差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	646	△3,360	△31	—	—	△2,745
ヘッジ会計非適用分	—	701	—	—	—	701
合 計	646	△2,658	△31	—	—	△2,043

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (2020年12月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	541	2,405	△362	—	—	2,584
ヘッジ会計非適用分	—	732	—	—	—	732
合 計	541	3,137	△362	—	—	3,316

(注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(前事業年度末：通貨関連 △3,360百万円、株式関連 △31百万円、当第3四半期会計期間末：通貨関連 2,405百万円、株式関連 △362百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。
2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。

○金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前事業年度末 (2020年3月31日)				当第3四半期会計期間末 (2020年12月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店 頭	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	32,731	26,584	646	646	26,302	22,252	541	541
	合 計				646				541

(注) 金利スワップの「時価」欄には、差損益を記載しています。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2020年3月31日)				当第3四半期会計期間末 (2020年12月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売 建	1,865,783	—	△3,472	△3,472	1,784,423	—	3,137	3,137
	(うち米ドル)	1,264,421	—	△11,863	△11,863	1,244,294	—	12,743	12,743
	(うちユーロ)	359,763	—	446	446	225,429	—	△4,393	△4,393
	(うち英ポンド)	98,702	—	659	659	121,487	—	△886	△886
	(うち豪ドル)	57,295	—	2,486	2,486	104,379	—	△3,342	△3,342
	(うち加ドル)	80,499	—	4,792	4,792	83,276	—	△909	△909
	(うちニュージーランドドル)	5,101	—	6	6	5,556	—	△74	△74
	買 建	176,977	—	813	813	12	—	△0	△0
	(うち米ドル)	108,985	—	799	799	12	—	△0	△0
	(うちユーロ)	58,379	—	△21	△21	—	—	—	—
	(うち豪ドル)	5,552	—	38	38	—	—	—	—
	(うち英ポンド)	4,060	—	△3	△3	—	—	—	—
	合 計				△2,658				3,137

- (注) 1. 各会計期間末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しています。
 2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。
 3. 為替予約の「時価」欄には、差損益を記載しています。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2020年3月31日)				当第3四半期会計期間末 (2020年12月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	先渡契約 売 建	8,235	—	△31	△31	8,526	—	△362	△362
合 計					△31				△362

(注) 先渡契約の「時価」欄には、差損益を記載しています。

○債券関連

当社は、前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも残高はありません。

○その他

当社は、前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも残高はありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2020年12月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	287,396	355,795
現金	134	117
預貯金	287,261	355,677
コールローン	35,000	105,000
買入金銭債権	80,132	115,062
有価証券	5,744,414	6,079,288
国債	1,525,404	1,550,421
地方債	206,189	213,995
社債	1,330,847	1,383,999
株式	349,729	420,324
外国証券	2,209,241	2,392,559
その他の証券	123,001	117,987
貸付金	1,113,534	1,126,243
保険約款貸付	39,669	35,442
一般貸付	1,073,865	1,090,801
有形固定資産	233,488	233,089
土地	133,025	133,339
建物	96,427	93,234
リース資産	2,300	1,981
建設仮勘定	1,197	4,052
その他の有形固定資産	538	481
無形固定資産	12,459	11,327
ソフトウェア	11,479	10,336
リース資産	528	542
その他の無形固定資産	451	448
再保険貸	95	110
その他資産	136,394	61,122
未収金	80,465	11,002
前払費用	3,236	4,894
未収収益	31,242	27,930
預託金	564	562
金融派生商品	19,082	13,252
金融商品等差入担保金	815	2,671
仮払金	374	186
その他の資産	614	622
前払年金費用	—	1,393
繰延税金資産	19,259	—
貸倒引当金	△1,700	△1,867
資産の部合計	7,660,474	8,086,564

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2020年12月31日)
(負債の部)		
保険契約準備金	6,608,629	6,622,688
支払備金	20,818	20,434
責任準備金	6,563,006	6,576,281
契約者配当準備金	24,803	25,973
再保険借	55	153
社債	37,000	37,000
その他負債	474,906	780,687
債券貸借取引受入担保金	332,773	659,912
借入金	63,000	63,000
未払法人税等	750	314
未払金	28,148	13,890
未払費用	10,331	8,632
前受収益	975	1,047
預り金	603	1,777
預り保証金	8,646	8,636
金融派生商品	21,772	10,477
金融商品等受入担保金	3,731	8,927
リース債務	3,123	2,801
仮受金	1,046	1,267
その他の負債	3	3
役員賞与引当金	93	90
退職給付引当金	19,996	19,523
価格変動準備金	123,771	126,643
繰延税金負債	—	14,132
再評価に係る繰延税金負債	4,899	4,616
負債の部合計	7,269,351	7,605,535
(純資産の部)		
資本金	62,500	62,500
資本剰余金	62,500	62,500
資本準備金	62,500	62,500
利益剰余金	178,647	179,429
その他利益剰余金	178,647	179,429
不動産圧縮積立金	466	453
別途積立金	60,000	60,000
繰越利益剰余金	118,181	118,975
株主資本合計	303,647	304,429
其他有価証券評価差額金	124,436	214,067
繰延ヘッジ損益	△2,834	△2,719
土地再評価差額金	△34,125	△34,748
評価・換算差額等合計	87,476	176,599
純資産の部合計	391,123	481,028
負債及び純資産の部合計	7,660,474	8,086,564

(注)

1. 「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年3月31日法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、1,710,895百万円であります。

3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	24,803百万円
当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	8,064百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	9,232百万円
当第3四半期会計期間末現在高	25,973百万円

4. 金融商品の時価等に関する事項

2020年12月31日における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	四半期 貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	355,795	355,795	—
(2)コールローン	105,000	105,000	—
(3)買入金銭債権	115,062	116,842	1,779
(4)有価証券	6,037,489	6,316,291	278,801
①売買目的有価証券	166	166	—
②満期保有目的の債券	423,054	522,633	99,579
③責任準備金対応債券	1,657,607	1,836,830	179,222
④その他有価証券	3,956,660	3,956,660	—
(5)貸付金	1,125,241	1,148,661	23,419
①保険約款貸付(*1)	35,442	40,005	4,563
②一般貸付(*1)	1,090,801	1,108,656	18,856
③貸倒引当金(*2)	△1,001	—	—
資産計	7,738,589	8,042,591	304,001
(1)社債	37,000	37,045	45
(2)債券貸借取引受入担保金	659,912	659,912	—
(3)借入金	63,000	63,951	951
負債計	759,912	760,909	996
金融派生商品(*3)	2,775	3,316	541
①ヘッジ会計が適用されていないもの	732	732	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	2,043	2,584	541

(*1)差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は四半期貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

資 産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格等によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

④有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当四半期会計期間末における四半期貸借対照表計上額は、関係会社株式6,634百万円、非上場株式（関係会社株式を除く。）8,636百万円、外国証券13,948百万円、その他の証券12,580百万円であります。

⑤貸付金

イ. 保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ. 一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当四半期会計期間末における四半期貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

負 債

①社債

元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

②債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③借入金

元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

金融派生商品

①為替予約取引において、当四半期会計期間末の為替予約の評価は主に先渡価格を考慮し時価を算定しております。

②金利スワップ取引の時価は、当四半期会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション及び通貨オプションの時価は、主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

5. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月22日 定時株主総会	普通株式	12,255百万円	4,902円	2020年 6月22日	2020年 6月23日	利益剰余金

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間
	(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
経常収益	598,636	592,529
保険料等収入	458,740	466,857
保険料	458,621	466,668
再保険収入	118	189
資産運用収益	132,224	117,307
利息及び配当金等収入	110,778	106,533
預貯金利息	1	16
有価証券利息・配当金	92,444	87,791
貸付金利息	8,025	7,701
不動産賃貸料	7,752	7,836
その他利息配当金	2,554	3,187
有価証券売却益	21,377	10,505
その他運用収益	57	233
特別勘定資産運用益	10	35
その他経常収益	7,672	8,364
年金特約取扱受入金	347	299
保険金据置受入金	4,156	4,300
支払備金戻入額	560	384
退職給付引当金戻入額	1,100	1,866
その他の経常収益	1,508	1,514
経常費用	572,155	562,582
保険金等支払金	420,910	445,880
保険金	141,709	167,986
年金	148,249	146,320
給付金	55,363	53,276
解約返戻金	44,924	52,294
その他返戻金	30,296	25,687
再保険料	366	314
責任準備金等繰入額	32,005	13,275
責任準備金繰入額	32,004	13,274
契約者配当金積立利息繰入額	1	0
資産運用費用	41,928	27,626
支払利息	735	757
有価証券売却損	7,785	6,057
有価証券評価損	55	1,766
金融派生商品費用	27,431	11,495
為替差損	578	2,325
貸倒引当金繰入額	238	167
賃貸用不動産等減価償却費	2,632	2,689
その他運用費用	2,470	2,365
事業費	56,424	56,322
その他経常費用	20,886	19,477
保険金据置支払金	9,066	6,967
税金	5,293	5,874
減価償却費	5,133	5,205
その他の経常費用	1,392	1,430
経常利益	26,481	29,946

(単位：百万円)

科目	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間
	(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
特別利益	3,374	960
固定資産等処分益	3,374	960
特別損失	3,320	4,250
固定資産等処分損	165	163
減損損失	356	183
価格変動準備金繰入額	2,798	2,872
新型コロナウイルス感染症による損失	—	1,030
契約者配当準備金繰入額	9,754	9,232
税引前四半期純利益	16,780	17,423
法人税及び住民税	5,928	6,971
法人税等調整額	△1,735	△1,962
法人税等合計	4,192	5,009
四半期純利益	12,587	12,414

(注)

- 1株当たり四半期純利益の金額は、4,965円79銭であります。
- 当第3四半期累計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
 - 資産をグルーピングした方法
保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。
 - 減損損失の認識に至った経緯
一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
 - 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
遊休不動産等	土地及び建物	神奈川県藤沢市 など7件	140	42	183

- 回収可能価額の算定方法
回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。
なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前第3四半期累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）
基礎利益 A	40,259	39,346
キャピタル収益	22,079	12,242
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	21,377	10,505
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	702	1,737
キャピタル費用	35,850	21,645
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	7,785	6,057
有価証券評価損	55	1,766
金融派生商品費用	27,431	11,495
為替差損	578	2,325
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△13,770	△9,402
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	26,488	29,944
臨時収益	—	2
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	2
その他臨時収益	—	—
臨時費用	7	—
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	7	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△7	2
経常利益 A+B+C	26,481	29,946

（参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

区 分	前第3四半期累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）
基礎利益	△702	△1,737
その他キャピタル収益	702	1,737
その他キャピタル費用	—	—

(参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
基礎収益	577,259	582,023
保険料等収入	458,740	466,857
保険料	458,621	466,668
再保険収入	118	189
資産運用収益	110,846	106,801
利息及び配当金等収入	110,778	106,533
一般貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	57	233
特別勘定資産運用益	10	35
その他経常収益	7,672	8,364
年金特約取扱受入金	347	299
保険金据置受入金	4,156	4,300
支払備金戻入額	560	384
責任準備金戻入額	—	—
退職給付引当金戻入額	1,100	1,866
その他の経常収益	1,508	1,514
その他基礎収益	—	—
基礎費用	536,999	542,676
保険金等支払金	420,910	445,880
保険金	141,709	167,986
年金	148,249	146,320
給付金	55,363	53,276
解約返戻金	44,924	52,294
その他返戻金	30,296	25,687
再保険料	366	314
責任準備金等繰入額	32,005	13,275
資産運用費用	6,071	5,983
支払利息	735	757
一般貸倒引当金繰入額	231	170
賃貸用不動産等減価償却費	2,632	2,689
その他運用費用	2,470	2,365
特別勘定資産運用損	—	—
事業費	56,424	56,322
その他経常費用	20,886	19,477
保険金据置支払金	9,066	6,967
税金	5,293	5,874
減価償却費	5,133	5,205
退職給付引当金繰入額	—	—
その他の経常費用	1,392	1,430
その他基礎費用	702	1,737
基礎利益	40,259	39,346

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2020年12月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	850,467	969,569
資本金等	291,392	296,822
価格変動準備金	123,771	126,643
危険準備金	67,325	67,325
一般貸倒引当金	1,511	1,682
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) ×90%(マイナスの場合100%)	151,183	263,520
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	28,246	26,762
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	20,413	19,369
配当準備金中の未割当額	1,914	622
税効果相当額	64,708	66,819
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	211,147	228,901
保険リスク相当額 R1	19,780	18,446
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	11,188	11,213
予定利率リスク相当額 R2	32,372	30,645
最低保証リスク相当額 R7	9	9
資産運用リスク相当額 R3	171,727	191,242
経営管理リスク相当額 R4	4,701	5,031
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	805.5%	847.1%

(注) 1. 前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。当第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

7. 実質純資産

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2020年12月31日)
実質純資産	1,050,187	1,119,911

(注) 前事業年度末は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。当第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

8. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2020年12月31日)	
	金 額		金 額	
個人変額保険	142		175	
個人変額年金保険	—		—	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	142		175	

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2020年12月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	—	—	—	—
変額保険（終身型）	439	822	429	808
合 計	439	822	429	808

・個人変額年金保険

当社は、前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも残高はありません。

9. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
経常収益	611,880	606,539
経常利益	26,548	30,563
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,431	12,752
四半期包括利益	43,560	102,584

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2020年12月31日)
総資産	7,710,136	8,130,823
連結ソルベンシー・マージン比率	812.5%	853.9%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	6社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	3社

(3) 四半期連結財務諸表

①四半期連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等数 6社
 会社名 T&Dコンファーム株式会社、東陽保険代行株式会社、太陽信用保証株式会社、
 T&Dリース株式会社、T&Dカスタマーサービス株式会社、株式会社太陽生命少子高齢社会研
 究所
 なお、株式会社太陽生命少子高齢社会研究所については、2020年4月1日に新規設立したことから連結子会社の範囲に含めております。
- (2) 主要な非連結の子会社及び子法人等 0社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 0社
 (2) 持分法適用の関連法人等数 3社
 会社名 T&D情報システム株式会社、Thuriya Ace Technology Company Limited、
 Capital Taiyo Life Insurance Limited
 (3) 持分法非適用の非連結子会社・子法人等及び関連法人等 0社

②四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2020年12月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	292,947	362,309
コールローン	35,000	105,000
買入金銭債権	80,132	112,063
有価証券	5,740,901	6,075,693
貸付金	1,098,076	1,108,134
有形固定資産	233,762	233,350
土地	133,027	133,341
建物	96,524	93,328
建設仮勘定	1,197	4,052
その他の有形固定資産	3,012	2,627
無形固定資産	12,531	11,372
ソフトウェア	12,072	10,919
その他の無形固定資産	459	452
再保険貸	95	110
その他資産	199,210	123,324
退職給付に係る資産	—	1,393
繰延税金資産	19,352	86
貸倒引当金	△1,873	△2,014
資産の部合計	7,710,136	8,130,823
(負債の部)		
保険契約準備金	6,608,629	6,622,688
支払備金	20,818	20,434
責任準備金	6,563,006	6,576,281
契約者配当準備金	24,803	25,973
再保険借	55	153
短期社債	5,999	2,999
社債	37,000	37,000
債券貸借取引受入担保金	332,773	659,912
その他負債	179,621	155,451
役員賞与引当金	113	102
退職給付に係る負債	20,127	19,666
役員退職慰労引当金	27	26
価格変動準備金	123,771	126,643
繰延税金負債	10	14,144
再評価に係る繰延税金負債	4,899	4,616
負債の部合計	7,313,028	7,643,406
(純資産の部)		
資本金	62,500	62,500
資本剰余金	62,500	62,500
利益剰余金	183,559	184,679
株主資本合計	308,559	309,679
その他有価証券評価差額金	124,586	214,211
繰延ヘッジ損益	△2,834	△2,719
土地再評価差額金	△34,125	△34,748
為替換算調整勘定	21	63
その他の包括利益累計額合計	87,648	176,806
非支配株主持分	900	930
純資産の部合計	397,107	487,416
負債及び純資産の部合計	7,710,136	8,130,823

(注)

1. 当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年3月31日法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額は、1,710,895百万円であります。
3. 当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	24,803百万円
当第3四半期連結累計期間契約者配当金支払額	8,064百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	9,232百万円
当第3四半期連結会計期間末現在高	25,973百万円
4. 金融商品の時価等に関する事項
2020年12月31日における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	362,309	362,309	—
(2) コールローン	105,000	105,000	—
(3) 買入金銭債権	112,063	113,843	1,779
(4) 有価証券	6,039,468	6,318,270	278,801
① 売買目的有価証券	166	166	—
② 満期保有目的の債券	423,054	522,633	99,579
③ 責任準備金対応債券	1,657,607	1,836,830	179,222
④ その他有価証券	3,958,639	3,958,639	—
(5) 貸付金	1,106,971	1,130,333	23,362
① 保険約款貸付 (*1)	35,442	40,005	4,563
② 一般貸付 (*1)	1,072,691	1,090,328	18,799
③ 貸倒引当金 (*2)	△1,094	—	—
④ 前受収益 (*3)	△68	—	—
資産計	7,725,812	8,029,756	303,944
(1) 短期社債	2,999	2,999	—
(2) 社債	37,000	37,045	45
(3) 債券貸借取引受入担保金	659,912	659,912	—
(4) その他負債の中の借入金	97,850	98,815	964
負債計	797,763	798,773	1,010
金融派生商品 (*4)	2,775	3,316	541
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	732	732	—
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	2,043	2,584	541

(*1) 差額欄は、貸倒引当金・前受収益を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) 個人ローン等にかかる前受保証料を控除しております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は四半期連結貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

資 産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格等によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

④有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表計上額は、関係会社株式1,060百万円、非上場株式(関係会社株式を除く。)8,636百万円、外国証券13,948百万円、その他の証券12,580百万円であります。

⑤貸付金

イ. 保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ. 一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

負 債

①短期社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②社債

元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

③債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④借入金

元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

金融派生商品

①為替予約取引において、当四半期連結会計期間末の為替予約の評価は主に先渡価格を考慮し時価を算定しております。

②金利スワップ取引の時価は、当四半期連結会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション及び通貨オプションの時価は、主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

5. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月22日 定時株主総会	普通株式	12,255百万円	4,902円	2020年 6月22日	2020年 6月23日	利益剰余金

③四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
経常収益	611,880	606,539
保険料等収入	458,740	466,857
資産運用収益	131,938	117,039
利息及び配当金等収入	110,486	106,246
有価証券売却益	21,377	10,505
その他運用収益	64	252
特別勘定資産運用益	10	35
その他経常収益	21,202	22,621
支払備金戻入額	560	384
その他の経常収益	20,641	22,237
持分法による投資利益	—	20
経常費用	585,331	575,975
保険金等支払金	420,910	445,880
保険金	141,709	167,986
年金	148,249	146,320
給付金	55,363	53,276
解約返戻金	44,924	52,294
その他返戻金	30,663	26,002
責任準備金等繰入額	32,005	13,275
責任準備金繰入額	32,004	13,274
契約者配当金積立利息繰入額	1	0
資産運用費用	41,932	27,595
支払利息	706	733
有価証券売却損	7,785	6,057
有価証券評価損	55	1,766
金融派生商品費用	27,431	11,495
為替差損	578	2,325
貸倒引当金繰入額	265	141
貸付金償却	5	19
賃貸用不動産等減価償却費	2,632	2,689
その他運用費用	2,470	2,365
事業費	57,170	56,996
その他経常費用	32,972	32,228
持分法による投資損失	340	—
経常利益	26,548	30,563
特別利益	3,442	1,146
固定資産等処分益	3,374	960
国庫補助金収入	67	155
その他特別利益	—	31
特別損失	3,388	4,412
固定資産等処分損	165	168
減損損失	356	183
価格変動準備金繰入額	2,798	2,872
新型コロナウイルス感染症による損失	—	1,033
その他特別損失	67	155
契約者配当準備金繰入額	9,754	9,232
税金等調整前四半期純利益	16,847	18,064
法人税及び住民税等	6,107	7,211
法人税等調整額	△1,728	△1,950
法人税等合計	4,379	5,260
四半期純利益	12,468	12,803
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	50
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,431	12,752

(注)

1. 1株当たり四半期純利益の金額は、5,101円17銭であります。
2. 当第3四半期連結累計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

なお、子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
遊休不動産等	土地及び建物	神奈川県藤沢市 など7件	140	42	183

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

3. 当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む。）は8,034百万円であります。

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	
	四半期純利益	12,468	12,803	12,803
その他の包括利益	31,091	89,780	89,780	
その他有価証券評価差額金	30,978	89,623	89,623	
繰延ヘッジ損益	114	114	114	
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	42	42	
四半期包括利益	43,560	102,584	102,584	
親会社株主に係る四半期包括利益	43,524	102,534	102,534	
非支配株主に係る四半期包括利益	36	50	50	

(4) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2020年12月31日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	855,598	975,012
資本金等	297,184	302,988
価格変動準備金	123,771	126,643
危険準備金	67,325	67,325
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,635	1,760
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	151,389	263,716
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	28,245	26,761
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	20,413	19,369
配当準備金中の未割当額	1,914	622
税効果相当額	64,708	66,819
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△989	△996
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	210,601	228,347
保険リスク相当額 R ₁	19,780	18,446
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	11,188	11,213
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	32,372	30,645
最低保証リスク相当額 R ₇	9	9
資産運用リスク相当額 R ₃	171,186	190,693
経営管理リスク相当額 R ₄	4,690	5,020
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	812.5%	853.9%

- (注) 1. 前連結会計年度末は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。当第3四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「資本金等」は、連結貸借対照表上の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しています。
3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(5) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。